

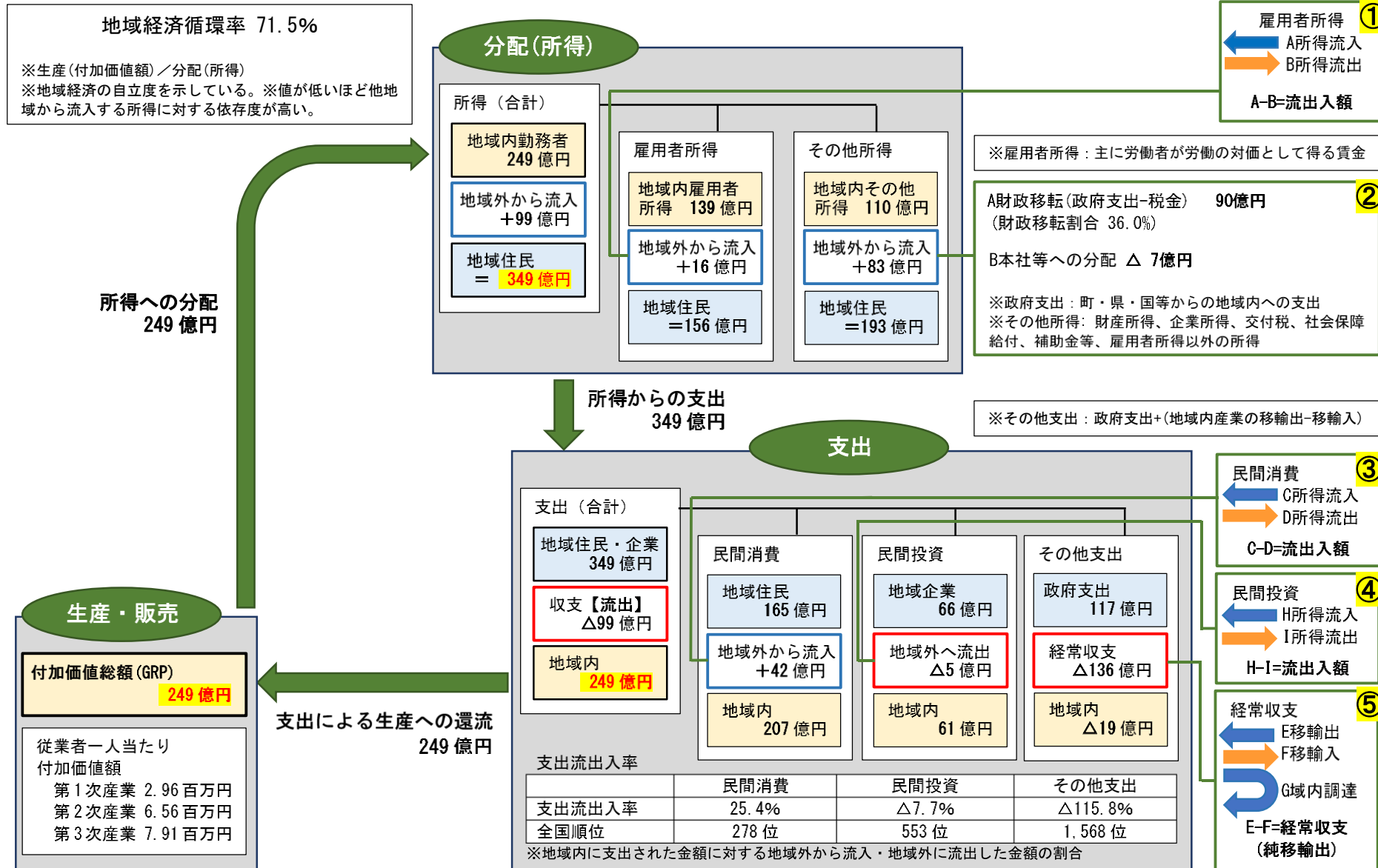
御浜町の地域経済について

(資料編)

2021.6版

1. 地域の所得循環構造

2015 地域の所得循環構造



所得への分配 249 億円

① 雇用者所得
 ← A所得流入
 → B所得流出
 A-B=流出入額

② A財政移転(政府支出-税金) 90億円 (財政移転割合 36.0%)
 B本社等への分配 △7億円

③ 民間消費
 ← C所得流入
 → D所得流出
 C-D=流出入額

④ 民間投資
 ← H所得流入
 → I所得流出
 H-I=流出入額

⑤ 経常収支
 ← E移輸出
 → F移輸入
 ↻ G域内調達
 E-F=経常収支(純移輸出)

2. 地域の経済

地域経済循環分析用データの産業分類は、以下の38産業である。

No.	本DBの産業分類 (38分類)	内容
1	農林水産業	農業
2		林業
3		水産業
4	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品
6		畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
7		繊維製品
8		化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
9		パルプ・紙・紙加工品
10		パルプ・紙・紙加工品製造業
11		化学
12		基礎化学製品製造業、その他の化学工業
13		石油・石炭製品
14		石油製品製造業、石炭製品製造業
15		窯業・土石製品
16		窯業・土石製品製造業
17		鉄鋼
18	製鉄業、その他の鉄鋼業	
19	非鉄金属	
20	非鉄金属製造業	
21	金属製品	
22	金属製品製造業	
23	はん用・生産用・業務用機械	
24	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	
25	電子部品・デバイス	
26	電子部品・デバイス製造業	
27	電気機械	
28	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業	
29	情報・通信機器	
30	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業	
31	輸送用機械	
32	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業	
33	印刷業	
34	印刷・製版・製本業	
35	その他の製造業	
36	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業	
37	電気業	
38	電気業	
39	ガス・熱供給業	
40	ガス・熱供給業	
41	水道業	
42	上水道業、工業用水道業、(政府) 下水道	
43	廃棄物処理業	
44	廃棄物処理業、(政府) 廃棄物	
45	建設業	
46	建設業	
47	卸売・小売業	
48	卸売業	
49	卸売業	
50	小売業	
51	小売業	
52	運輸・郵便業	
53	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、(政府) 水運施設管理、航空施設管理 (国営)	
54	宿泊・飲食サービス業	
55	飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所	
56	情報通信業	
57	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、(政府) 水運施設管理、航空施設管理 (国営)	
58	情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業	
59	金融・保険業	
60	金融業、保険業	
61	住宅賃貸業	
62	住宅賃貸業	
63	不動産業	
64	その他の不動産業	
65	不動産仲介業、不動産賃貸業	
66	専門・科学技術、業務支援サービス業	
67	研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医療、(政府) 学術研究、(非営利) 自然・人文科学研究機関	
68	公務	
69	(政府) 公務	
70	教育	
71	教育、(政府) 教育、(非営利) 教育	
72	保健衛生・社会事業	
73	医療・保健、介護、(政府) 保健衛生、社会福祉 (非営利) 社会福祉	
74	その他のサービス	
75	自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、(政府) 社会教育、(非営利) 社会教育、その他	

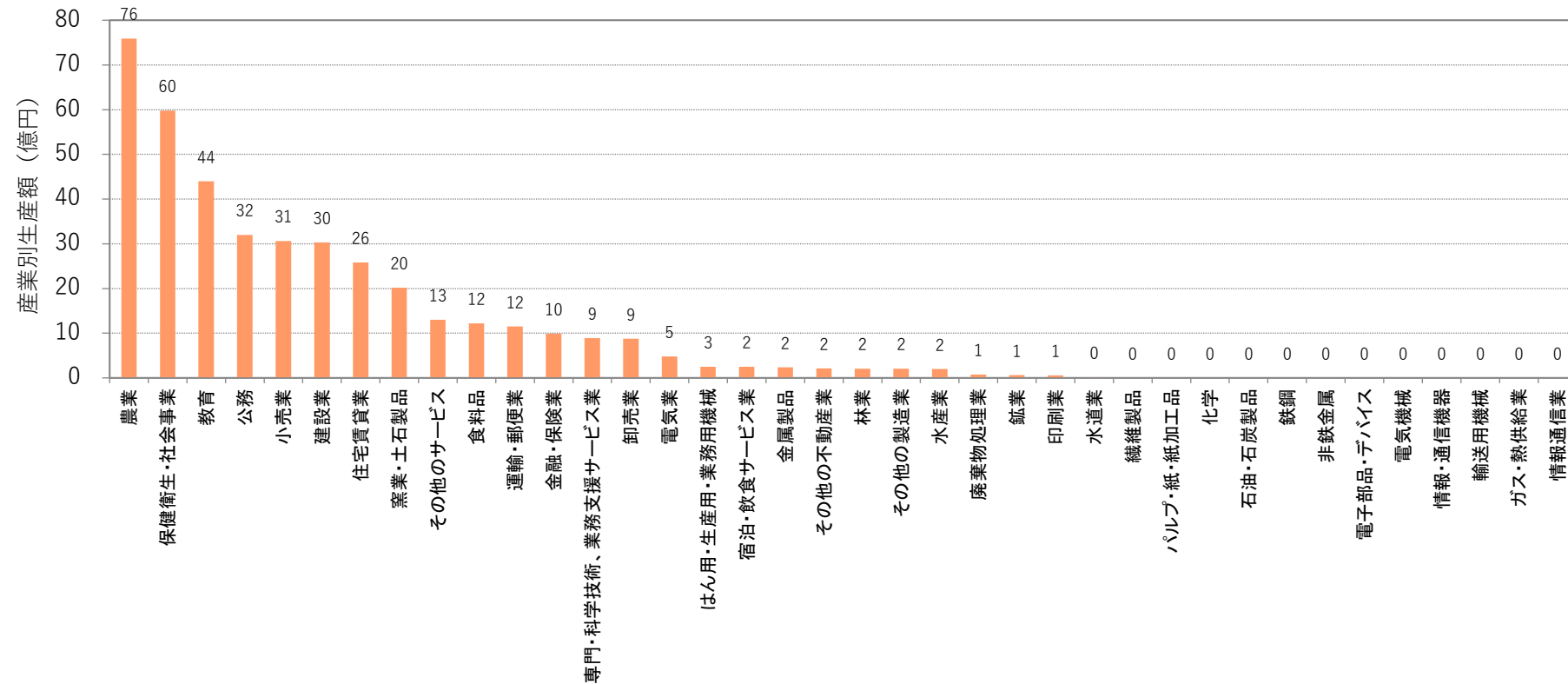
2. 地域の経済

2-1 売上(生産額)の分析

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か：産業別生産額

生産額が最も大きい産業は農業で76億円であり、次いで保健衛生・社会事業、教育、公務の生産額が大きい。

産業別生産額



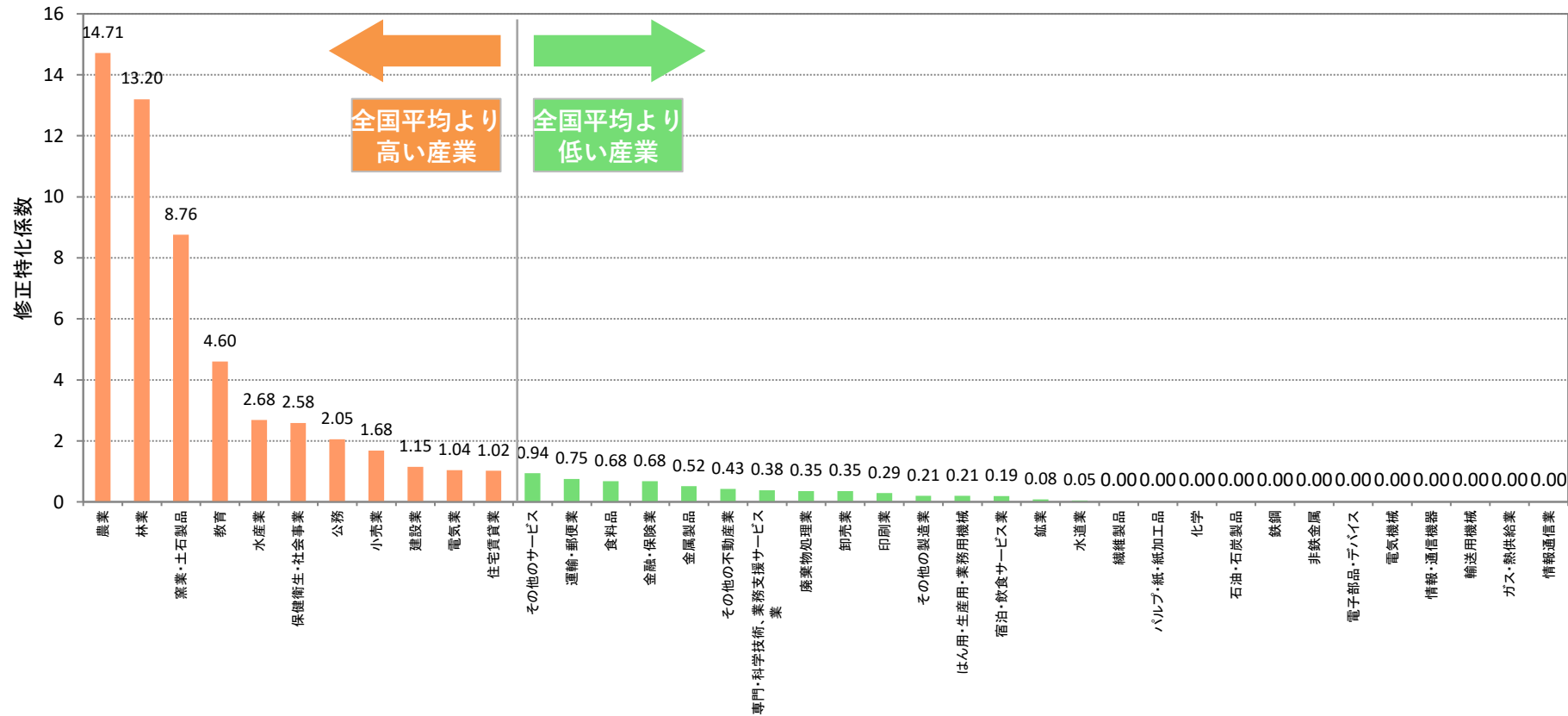
2. 地域の経済

2-1 売上(生産額)の分析

(2) 地域の中で得意な産業は何か：売上

全国と比較して得意としている産業は農業、林業、窯業・土石製品、教育、水産業、保健衛生・社会事業等である。

産業別修正特化係数（生産額ベース）

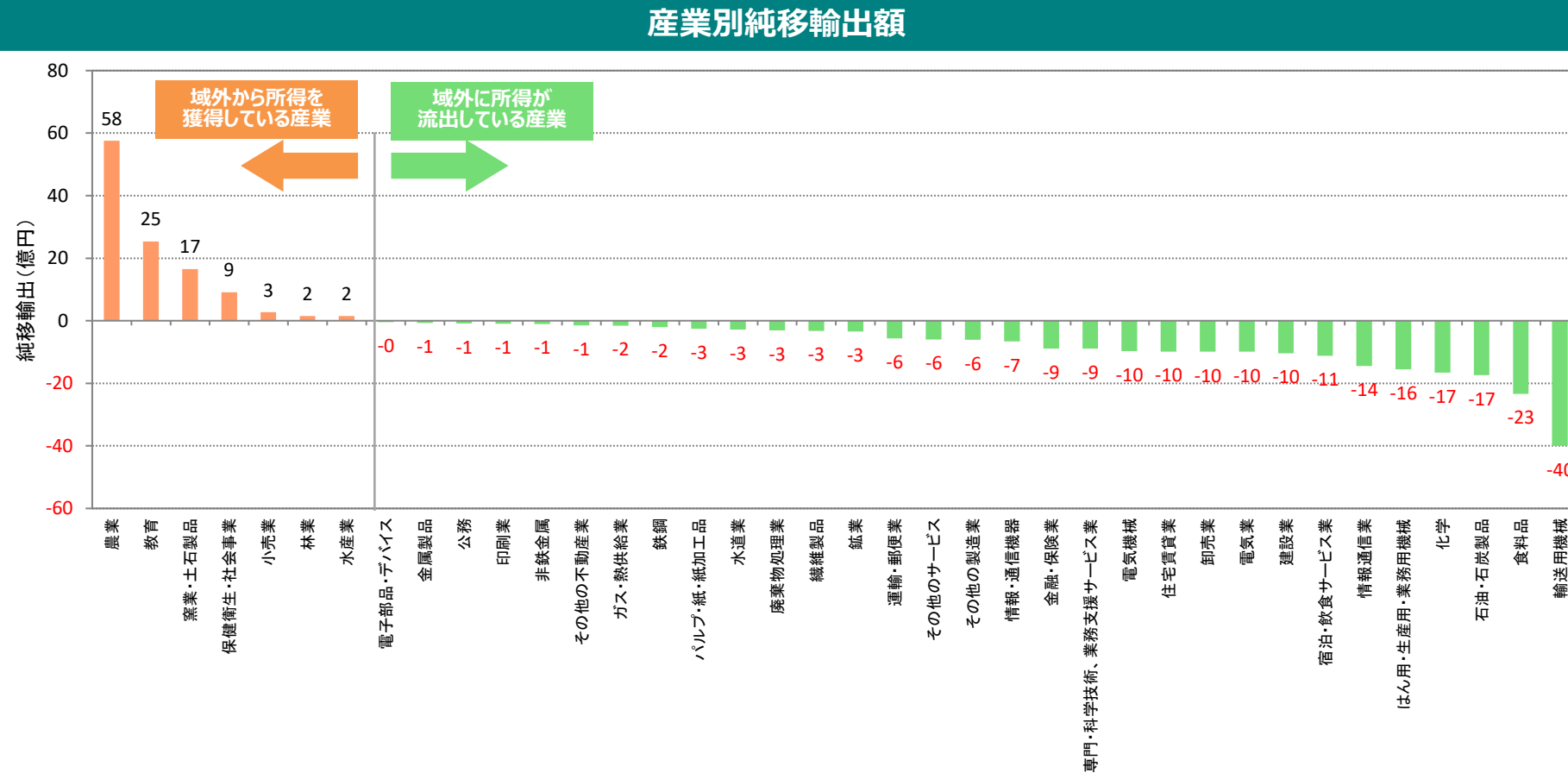


2. 地域の経済

2-1 売上(生産額)の分析

(3) 域外から所得を獲得している産業は何か：売上

域外から所得を獲得している産業は農業、教育、窯業・土石製品、保健衛生・社会事業、小売業、林業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

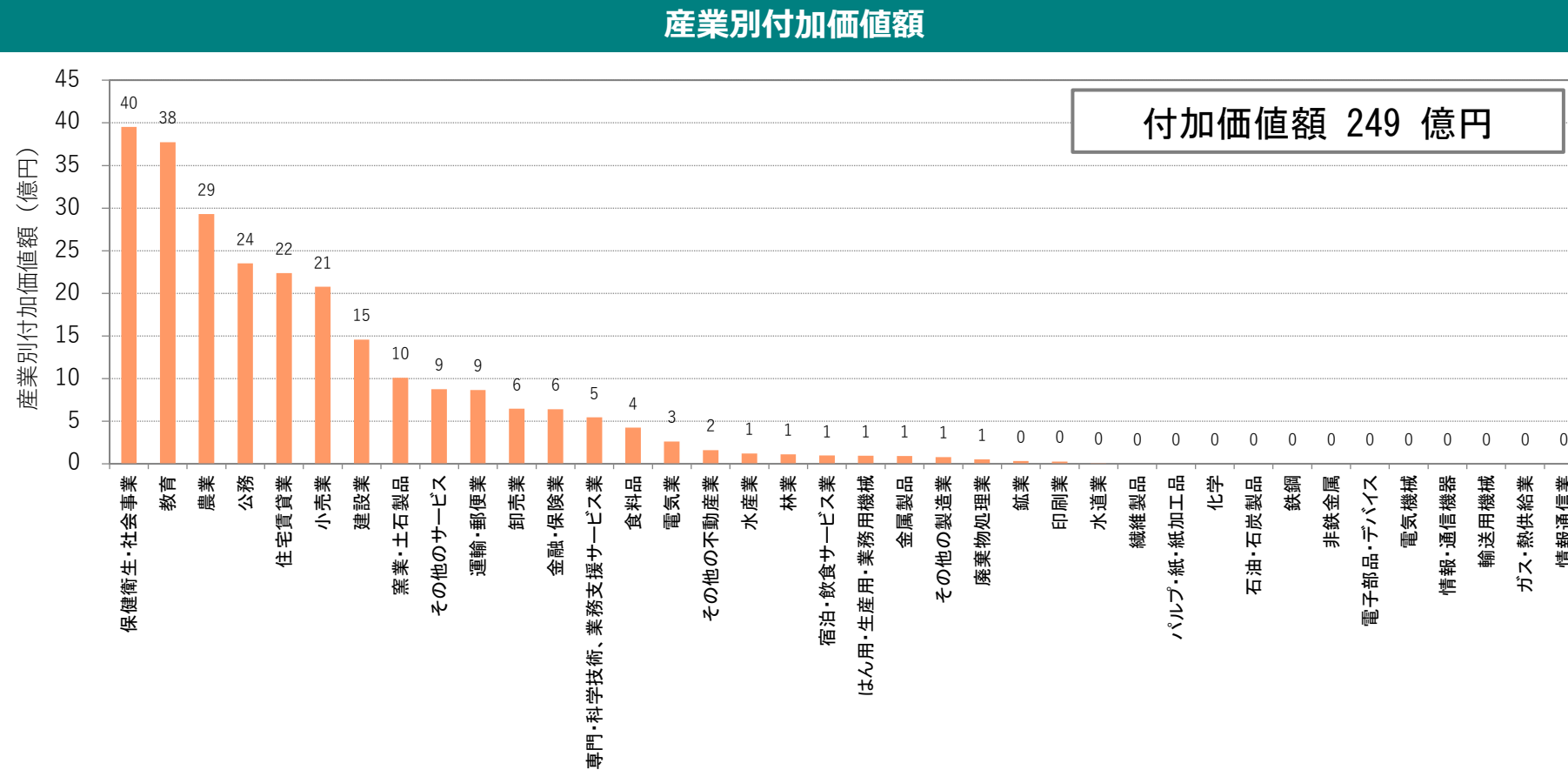


2. 地域の経済

2-2 粗利益（付加価値）の分析売上（生産額）の分析

(1) 地域で所得（付加価値）を稼いでいる産業は何か：産業別付加価値額

付加価値額が最も大きい産業は保健衛生・社会事業で40億円であり、次いで教育、農業、公務の付加価値額が大きい。



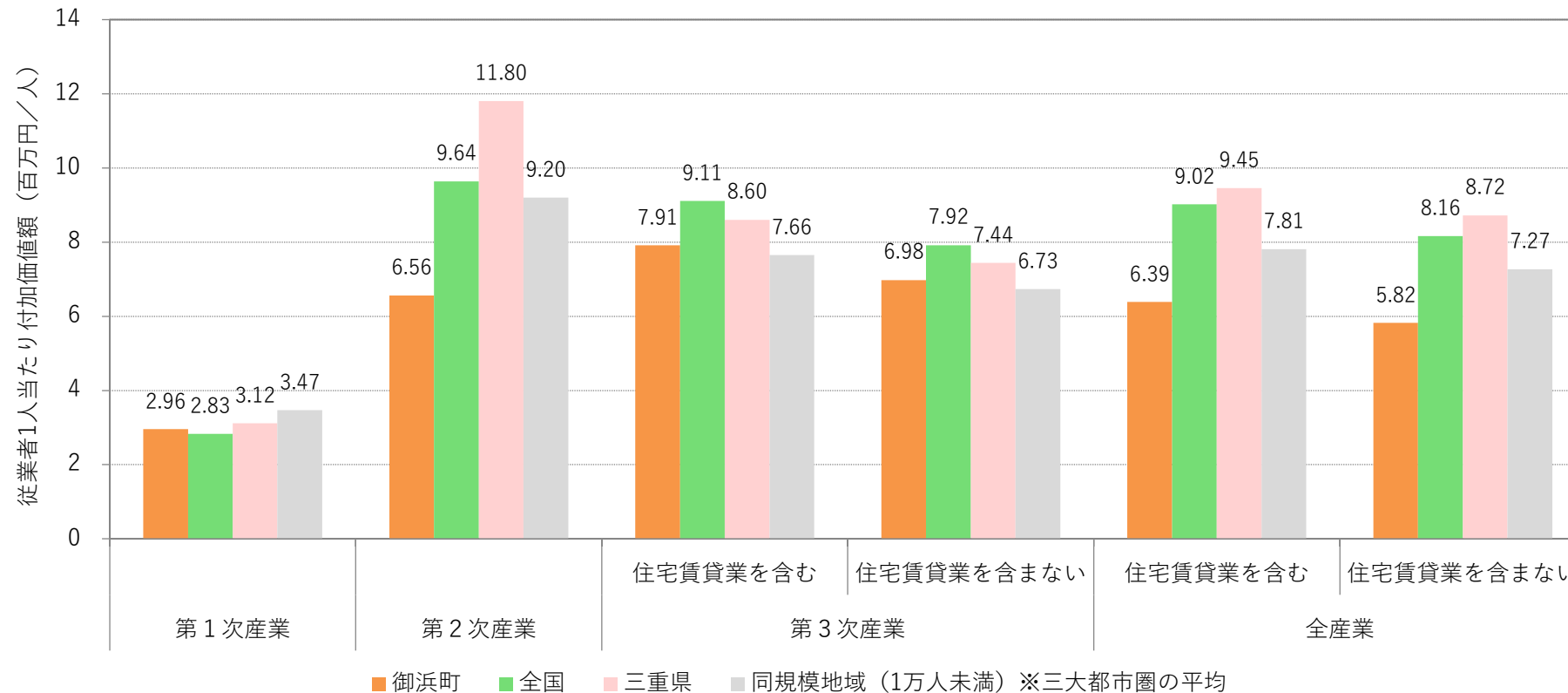
2. 地域の経済

2-2 粗利益（付加価値）の分析売上（生産額）の分析

(2) 地域の産業の稼ぐ力（1人当たり付加価値額）：第1次・2次・3次

全産業の労働生産性を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、全国と比較すると第1次産業では高い水準であるが、第2次産業と第3次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）



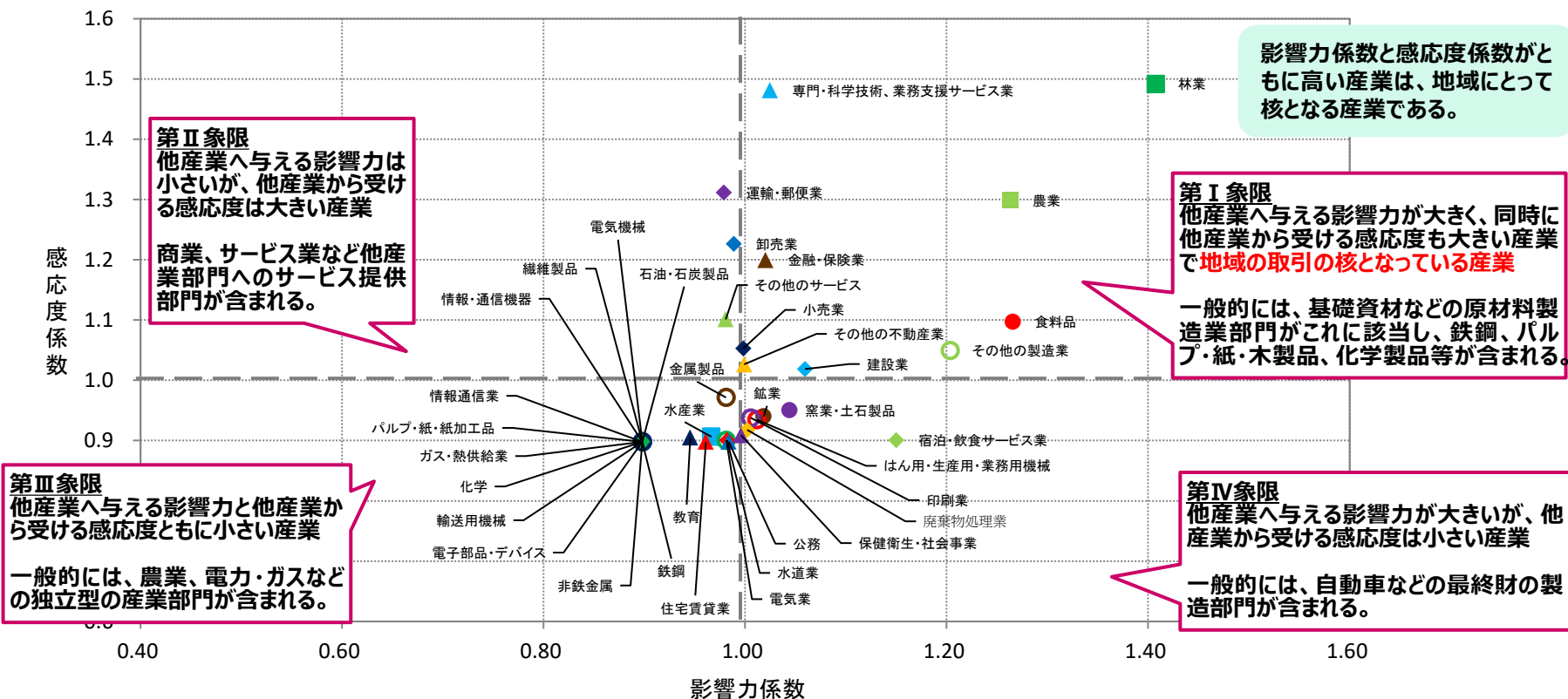
2. 地域の経済

2-3 産業構造の分析

(1) 地域の産業構造について①：影響力係数と感応度係数

地域の核となる産業は、農業、林業、食料品、その他の製造業、建設業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業等である。

影響力係数と感応度係数



- 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業（調達先）に与える影響の強さを表す。
- 感応度係数は、全産業（販売先）の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

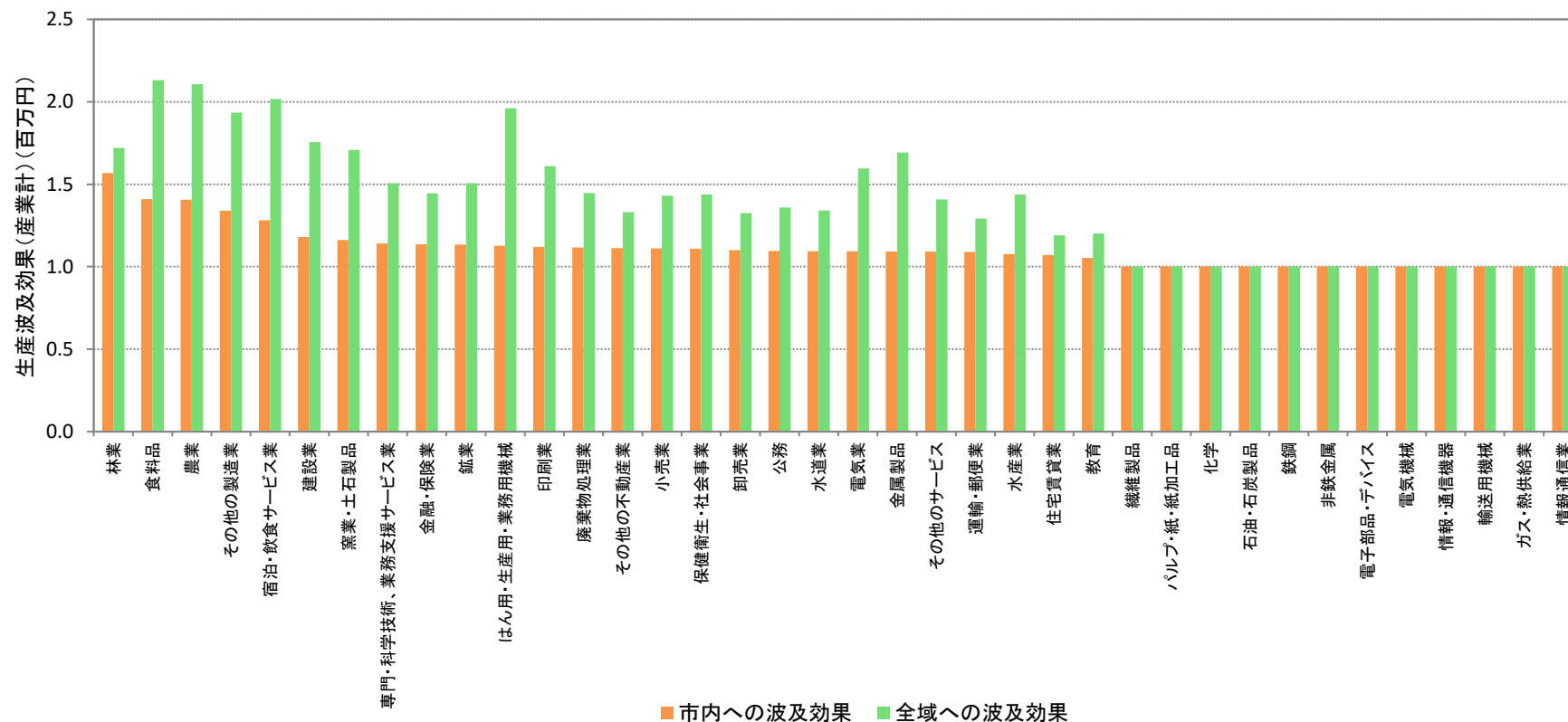
2. 地域の経済

2-3 産業構造の分析

(2) 地域の産業構造について②：生産誘発額

各産業の消費や投資が100万円増加したときの域内への生産誘発効果（全産業合計値）は林業、食料品、農業等で高く、影響力係数が大きい産業ほど域内への波及効果が高い。

生産誘発額

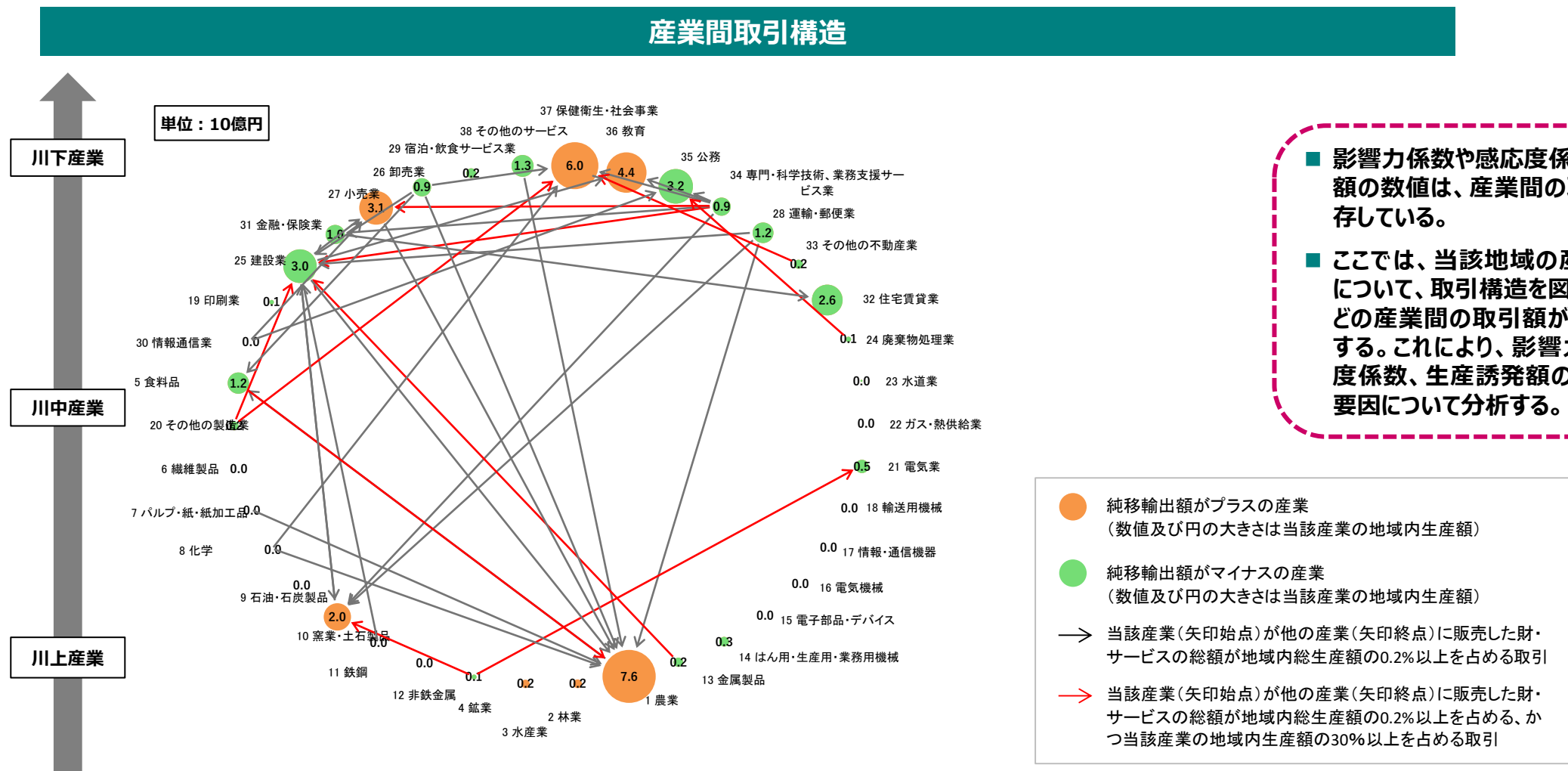


- 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

2. 地域の経済

2-1 売上(生産額)の分析

(3) 地域の取引構造について



■ 影響力係数や感応度係数、生産誘発額の数値は、産業間の取引構造に依存している。

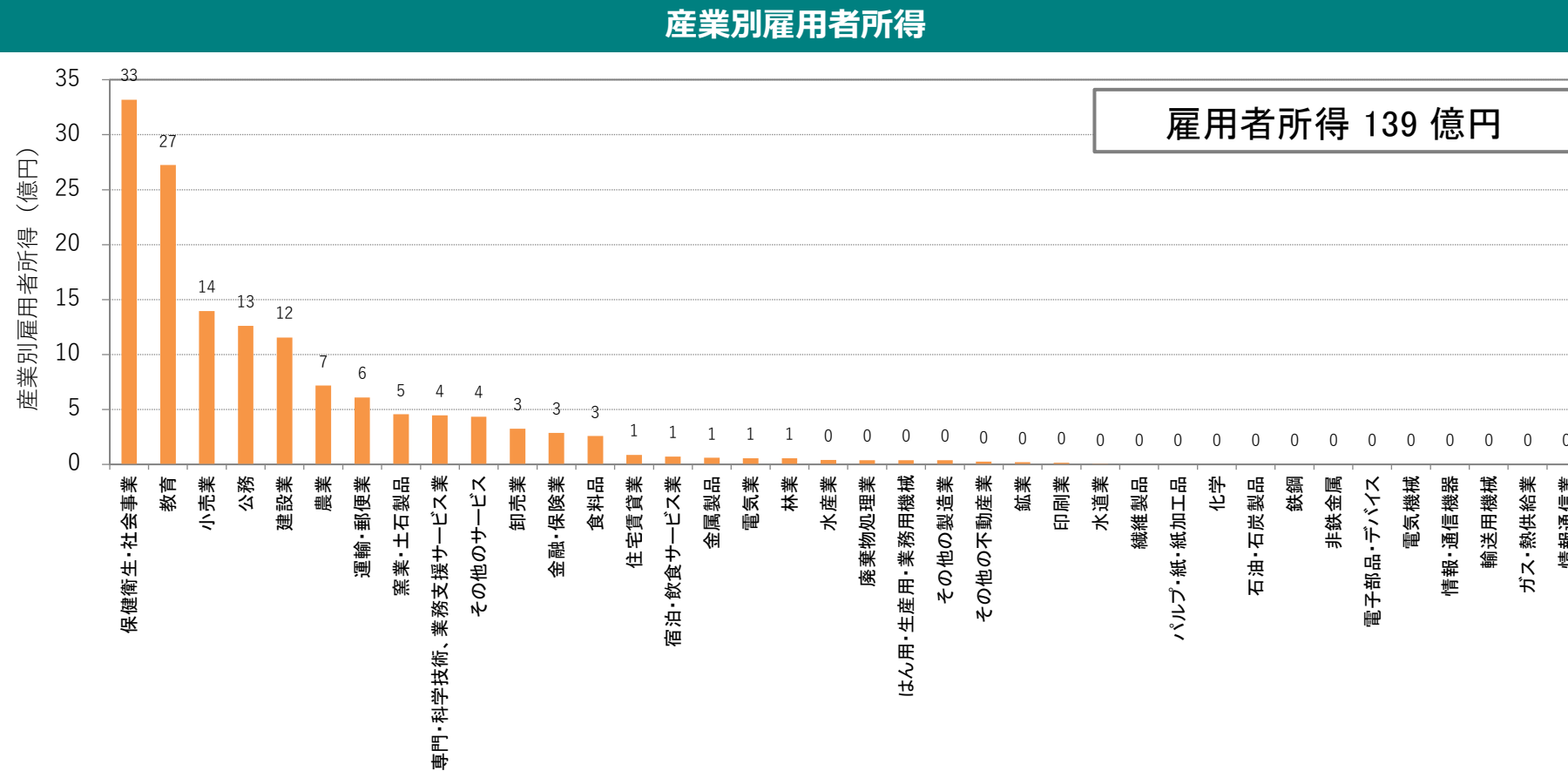
■ ここでは、当該地域の産業間取引額について、取引構造を図化することで、どの産業間の取引額が多いかを把握する。これにより、影響力係数や感応度係数、生産誘発額の数値の背景・要因について分析する。

2. 地域の経済

2-4 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

(1) 住民の生活を支えている産業は何か：賃金・人件費

雇用者所得が最も大きい産業は、保健衛生・社会事業で33億円であり、次いで教育、小売業、公務、建設業の雇用者所得が大きい。

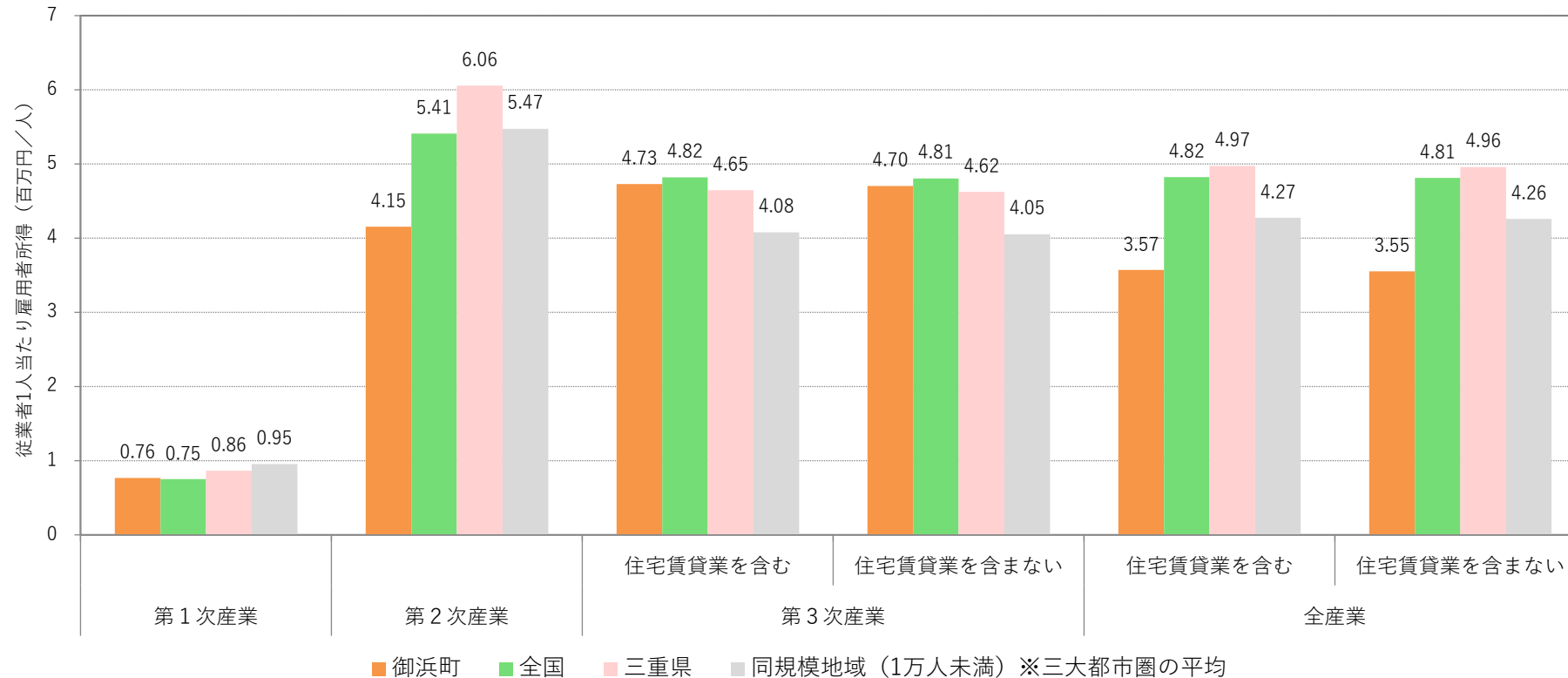


2-4 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

(2) 地域の産業の1人当たり雇用者所得

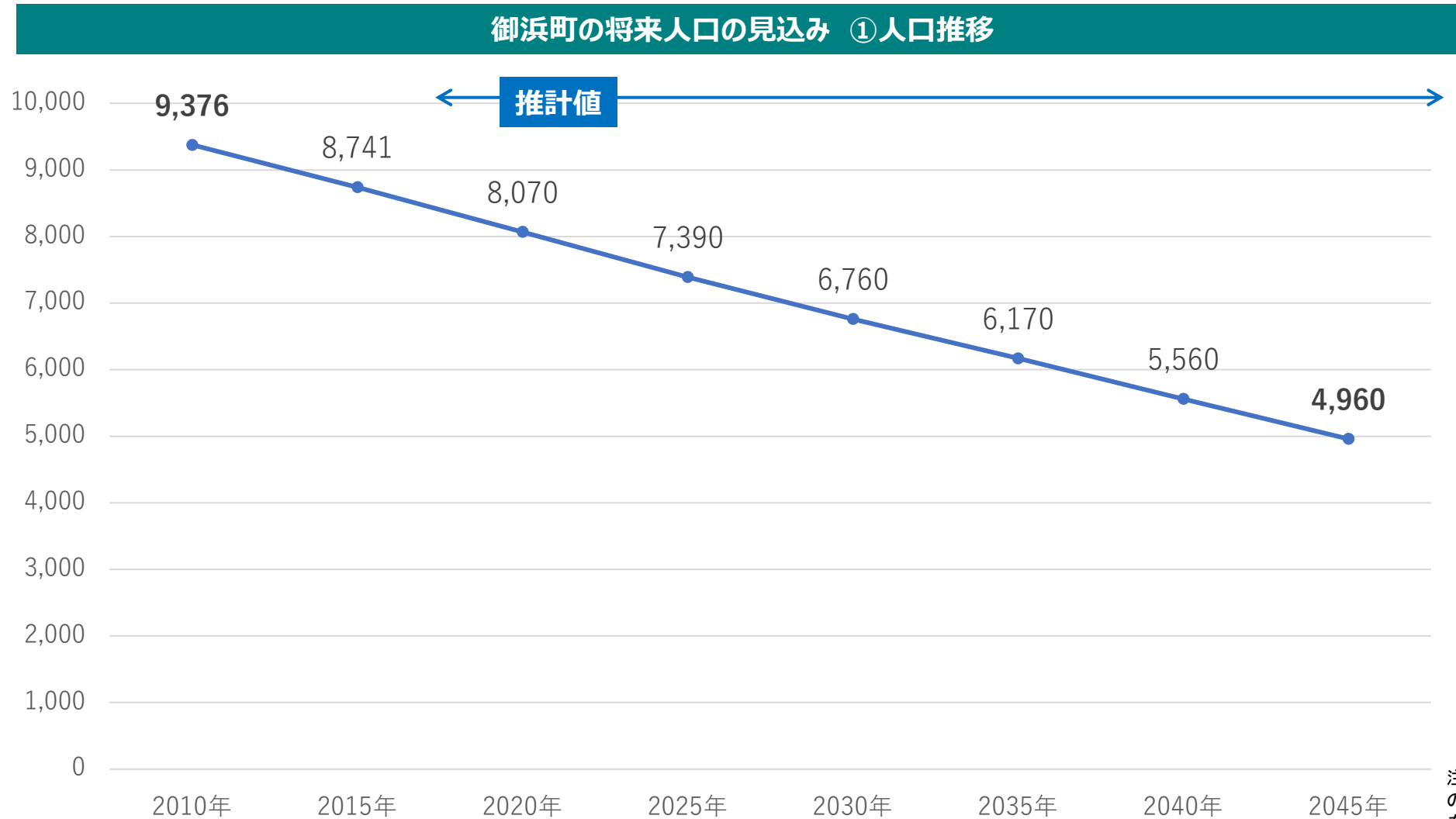
御浜町の従業者数1人当たりの雇用者所得は、全産業では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、全国と比較すると第1次産業では高い水準であるが、第2次産業と第3次産業では低い水準である。

産業別従業者1人当たりの雇用者所得



3. 人口

3-1 将来人口の見込み



注：国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」等を基に推計（第6次 御浜町総合計画から転載。）。

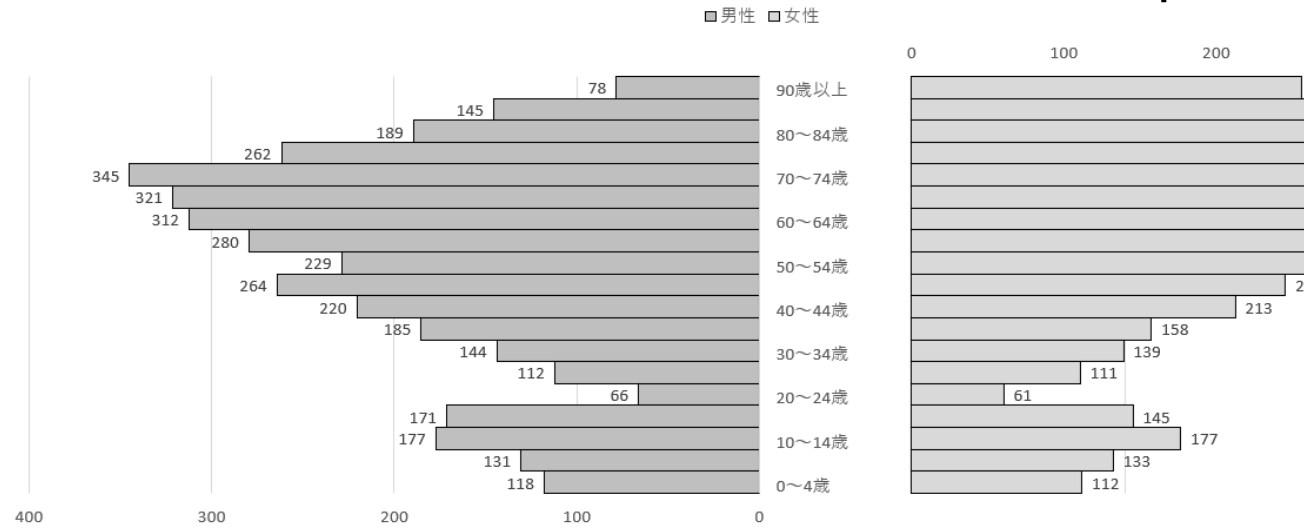
3. 人口

3-2 将来の年齢別人口構成

年齢別人口構成

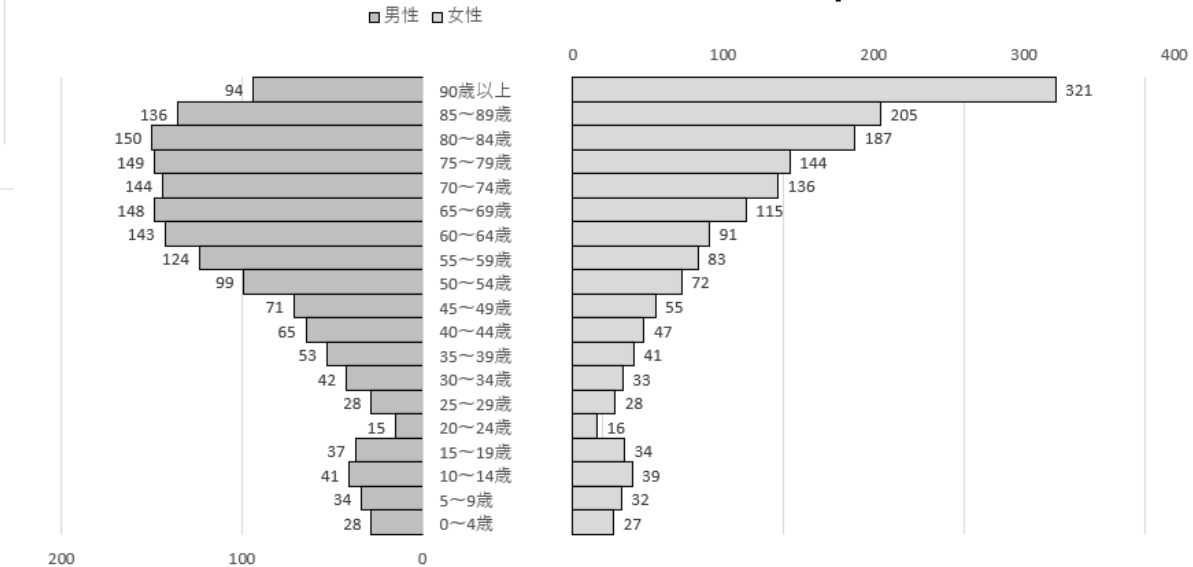
御浜町人口ピラミッド 2020年 8,071人

2020年



御浜町人口ピラミッド 2060年 3,309人

2060年

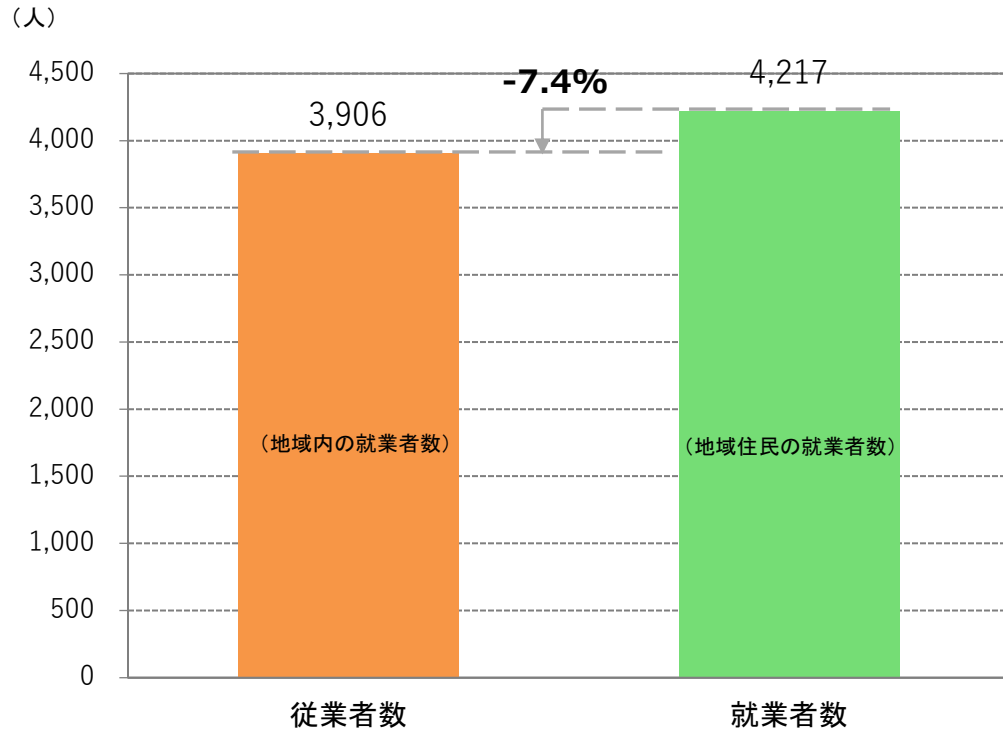


注：国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」等を基に推計（第6次 御浜町総合計画から転載。）。

3-3 就業者の規模

就業者数が従業者数よりも多く、通勤者が地域外に流出している拠点性の低い地域である。

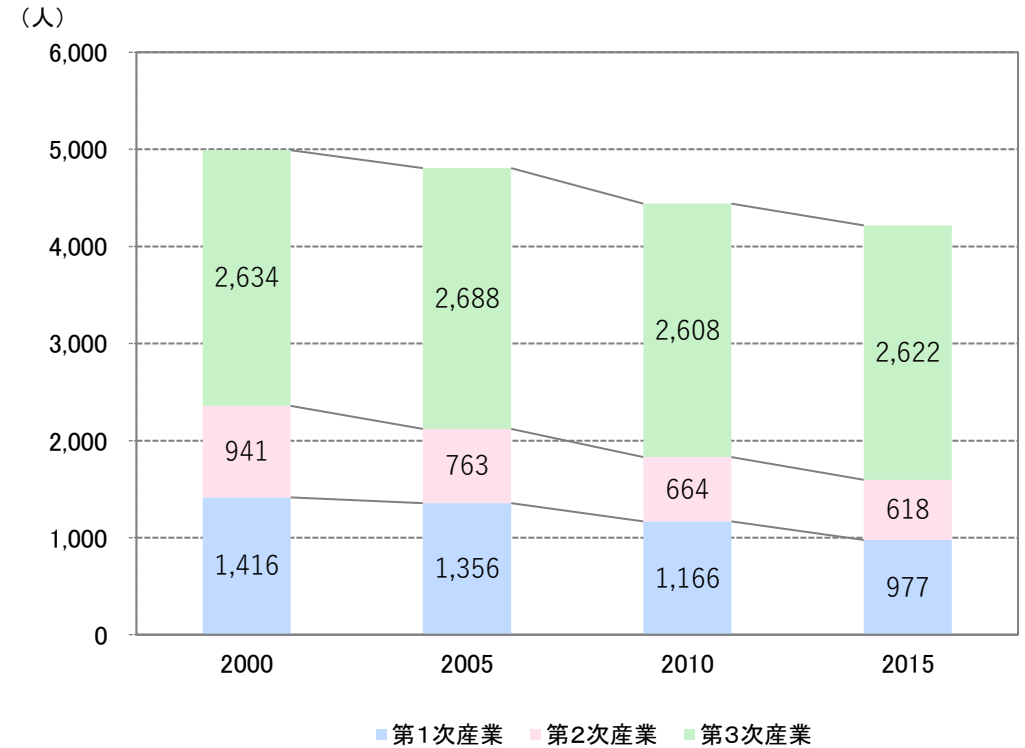
① 就業者数と従業者数（2015年）



注) 従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。
 就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。
 出所：総務省「国勢調査」より作成

就業者数は全産業で近年減少傾向にある。産業別には第2次産業も第3次産業も減少している。

② 産業別就業者数の推移



出所：総務省「国勢調査」より作成